

事業者を取り巻く環境変化と 脱炭素化に向けた取組について

杉並区 温暖化対策担当

説明の ポイント

- ・気候変動への対応は「コスト」から、持続的な成長と競争力強化につながる重要な取組へ

目次

- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 杉並区の動向
- 3 事業者を取り巻く環境の変化
- 4 杉並区における脱炭素に向けた取組
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

目次

- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 杉並区の動向
- 3 事業者を取り巻く環境の変化
- 4 杉並区における脱炭素に向けた取組
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

気候変動による影響

----- 私たちの活動が原因に -----



工場・事業所



自動車・交通



家庭

温室効果ガス（主にCO₂）の増加
地球温暖化の進行

暮らしや自然への影響

✓
健康への
影響



- ▶ 猛暑日・酷暑日の増加
- ▶ 熱中症のリスク増大

✓
自然災害の
増加



- ▶ 集中豪雨の発生
- ▶ 土砂災害のリスク増大

✓
生態系
への影響



- ▶ 動植物の生息域の変化
- ▶ 生物多様性の損失

気候変動による影響

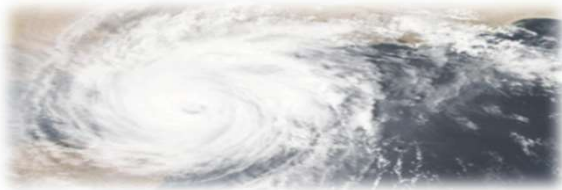
このまま気候変動が進むと…



自分自身が受ける悪影響の**リスクが徐々に上がる**
(健康被害、風水害、経済的被害、…)



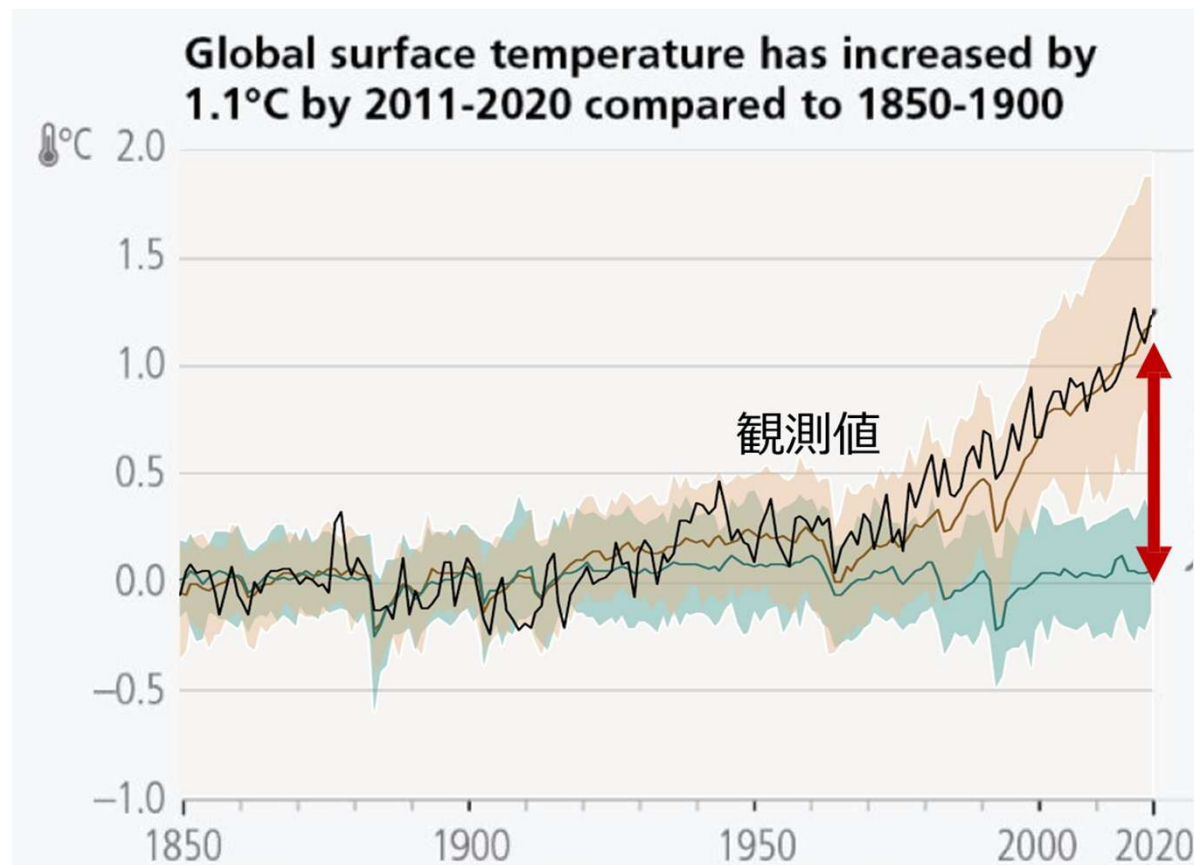
原因に責任がない人々が**深刻な被害**を受ける
(将来世代、低所得国、先住民族、…)



地球の**限界**（ティッピングポイント）を超えてしまう
(南極氷床の不安定化、熱帯雨林の枯死、…)

気候変動による影響

世界平均上昇気温の変化（産業革命～現在）



(IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.1c⁴,d)

人為要因 + 自然要因の
シミュレーション

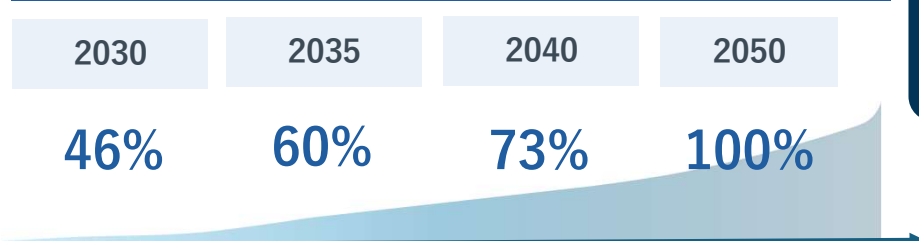
自然要因のみの
シミュレーション

人間の影響が気候システムを温暖化
させてきたのは

「疑う余地がない」

国・東京都の動向

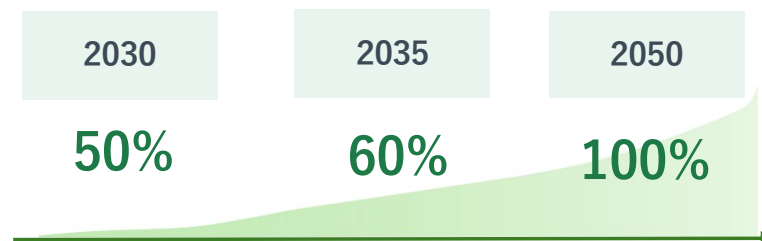
国（2013年度比）



削減目標
どちらも
2050年 実質ゼロ



東京都（2000年度比）



国

の主な取組

① 脱炭素を「環境政策」から「成長戦略」へ

脱産業競争力の強化とエネルギー安定供給の両立へ

② GX投資や支援策を拡大

10年間で150兆円超のGX投資を促進
省エネ・再エネ・水素・蓄電池への投資や技術開発を後押し

③ 企業に求める脱炭素対応を強化

排出量取引制度などの導入を進め、CO₂排出量の把握や情報開示などの対応を強化

都

の主な取組

① 全国に先駆けた脱炭素関連制度を展開

太陽光発電設備の設置義務化など、脱炭素化に向けた先進的な制度を導入

② 再生可能エネルギーの利用拡大を推進

太陽光発電の導入拡大や電化の推進、蓄電池の活用

③ 中小企業のゼロエミッション経営を支援

省エネ・再エネ導入や脱炭素関連製品の開発、販路開拓など

目次

- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 **杉並区の動向**
- 3 事業者を取り巻く環境の変化
- 4 杉並区における脱炭素に向けた取組
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

杉並区の動向

杉並区は

2050年ゼロカーボンシティを
目指します

～杉並区ゼロカーボンシティ宣言～

今、世界では、地球温暖化の影響により、干ばつや豪雨、台風などが強大化し、大規模な自然災害が発生しています。また、自然生態系の変化や猛暑による熱中症被害など、温暖化の脅威は決して私たちから遠い世界の話ではなく、一人一人の暮らしや命にかかわる身近な問題となっています。

杉並区は、これまでも、再生可能エネルギーの活用や省エネ対策の推進を図るなど、地球温暖化防止に資する取り組みを進めてきました。また、自然災害等に対応するための防災、減災対策やみどりの保全など、区民の暮らしを守る取り組みを多面的に展開してきました。

一方で、温暖化は急速に進行しており、今後も自然災害の更なる頻発化、激甚化が危惧されています。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、「気候危機」とも言える事態になっており、これまで以上の取り組みが求められる喫緊の課題となっています。

そこで、杉並区は、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことをここに表明し、区民や事業者の皆様とともに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強力に進めます。

温暖化の進行を食い止め、良質な住宅都市として発展してきた杉並区の環境を将来世代に引き継いでいくため、全力で取り組んでいきます。

杉並区は2021年、2050年までに
温室効果ガス排出量を実質ゼロにする

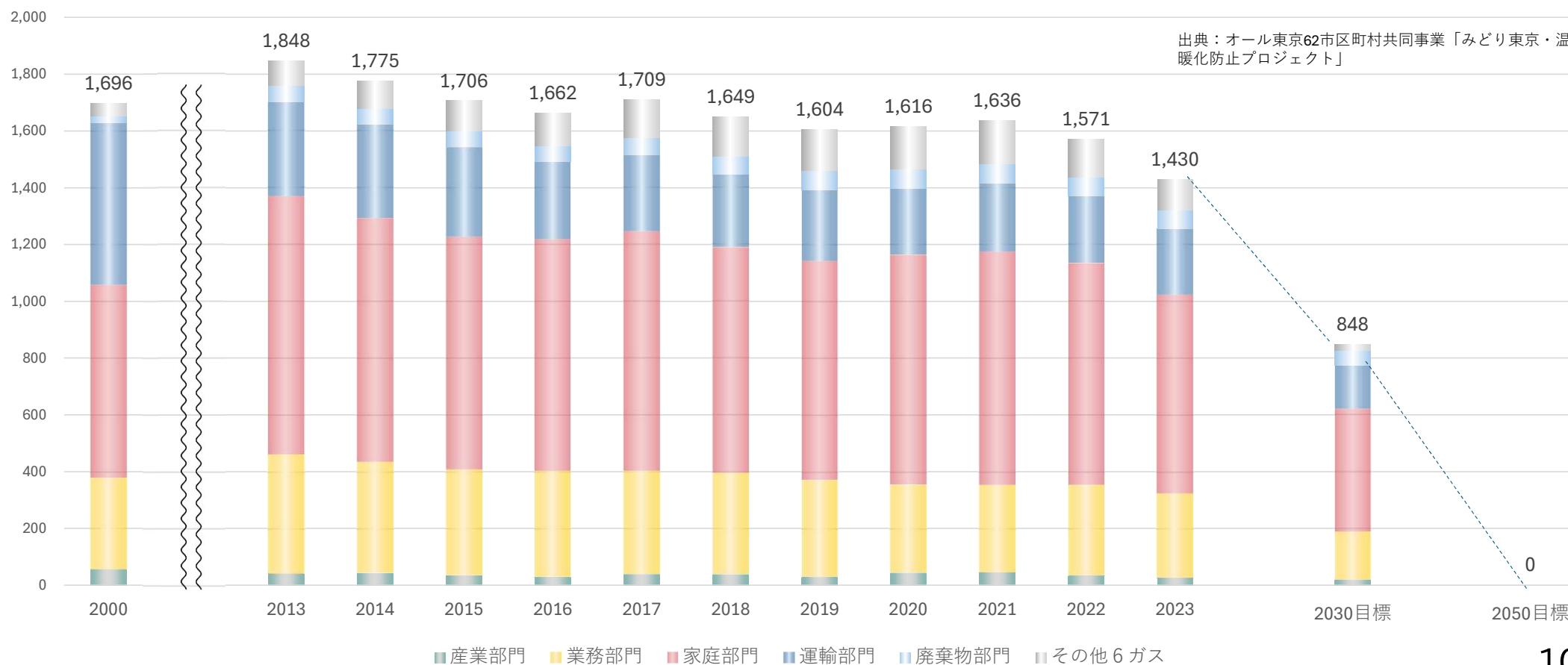
◀ 「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言

区民や事業者の皆様とともに脱炭素社会の
実現に向けた取り組みを強力に進めます。



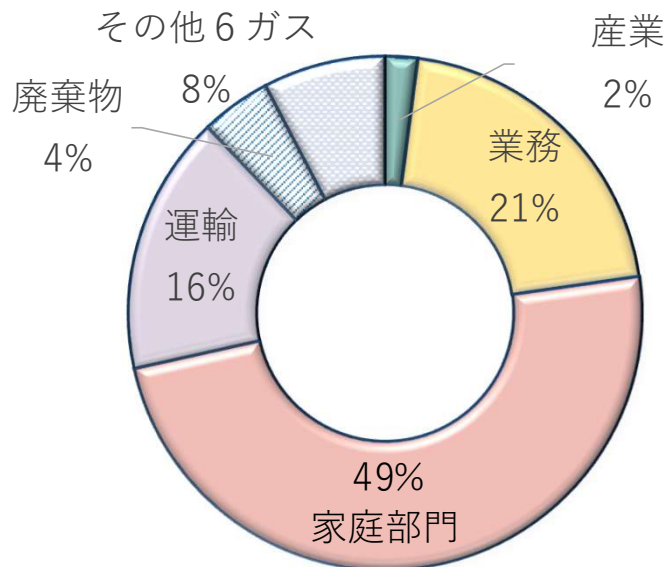
杉並区の動向 「温室効果ガス排出量の推移」

- ▶ 杉並区の温室効果ガス排出量は2013年度から2023年度（直近実績）にかけて**緩やかな減少傾向**
- ▶ 2023年度は基準年の2000年度比で**約16%の削減**



杉並区の動向 「温室効果ガス排出量の部門別の構成比（2023年度）」

部門別構成比



部門の概要



家庭部門

家庭内でのエネルギー消費



業務部門

事務所、小売店、飲食店、ホテル、学校、病院等でのエネルギー消費



運輸部門

自動車・鉄道の走行に伴うエネルギー消費



産業部門

農業・建設業・製造業における生産・建設・製造に伴うエネルギー消費



廃棄物部門

一般廃棄物中のプラスチック・合成繊維くずの焼却



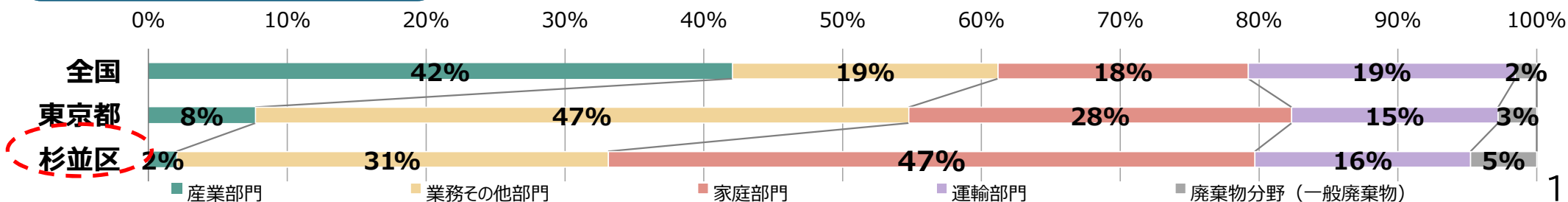
その他 6 ガス

メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素

「みどり東京都・温暖化防止プロジェクト」算定値を基に作成

部門別構成の比較（地域別）

自治体排出量カルテ（環境省）より抜粋 ※上記円グラフと計算方法が異なります

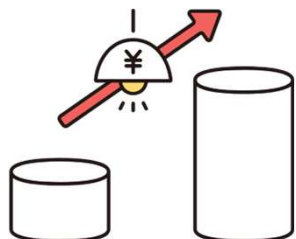


目次

- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 杉並区の動向
- 3 事業者を取り巻く環境の変化**
- 4 杉並区における脱炭素に向けた取組
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

事業者を取り巻く環境の変化

1 エネルギー価格の高騰



- ・ロシア・ウクライナ情勢による燃料高騰
- ・円安進行による原材料費や人件費上昇で、事業者の収益が圧迫

2020年 : 約17円/kWh
2023年以降 : 約24円/kWh (約4割増)

2 気候変動リスクの増大



- ・平均気温が2024年に過去最高、豪雨や浸水等による事業リスク
- ・空調費の増加や熱中症対策の強化等による負担増

3 脱炭素への対応要請の拡大



- ・取引先からCO₂削減の取組状況を求められる機会が増加
- ・中小規模の事業者にも環境対応が受注・取引継続に影響

事業者を取り巻く環境の変化

区内事業者への影響として想定される例

1

小売業
飲食業



- ・ 冷暖房費や仕入価格の上昇による収益圧迫
- ・ 猛暑による顧客行動の変化

2

建設業



- ・ 熱中症対策の強化によるコスト増加
- ・ 猛暑や豪雨による作業時間や工期への影響

3

運輸業
配送業



- ・ 燃料費高騰によるコスト増加
- ・ 車両の脱炭素化への対応

4

オフィス
サービス業



- ・ 電気料金上昇によるコスト増加
- ・ 空調設備などの更新ニーズの拡大

目次

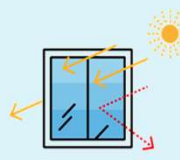
- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 杉並区の動向
- 3 事業者を取り巻く環境の変化
- 4 **杉並区における事業者の脱炭素に向けた取組**
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

杉並区における脱炭素に向けた取組

事業者向け各種助成制度（主なもの）



国や東京都との併用も可能

助成対象機器			助成額 (限度額)
再エネ 	太陽光発電システム	1 kW当たり4万円	12万円
	定置用リチウムイオン蓄電池	3kWh以上	定額 5万円
省エネ 	LED照明機器	工事費用の50%	30万円
	エコキュート等（ハイブリット給湯器、エネファームなど）		定額 5万円
	高日射反射率塗装	対象経費の20%	15万円
	窓等断熱改修（内窓の設置、外窓やドアなどの交換）	サイズによる	15万円
	断熱材	対象経費の20%	15万円
	断熱フィルム	対象経費の50%	4万円
適 応	雨水タンク	税抜本体価格の50%	2万円

杉並区における脱炭素に向けた取組

すぎなみエコ事業者認定制度

区内で環境に配慮した事業活動を行っている事業者を区が認定

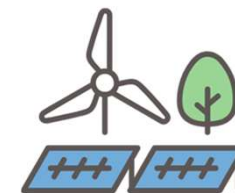
認定されると

- ✓ 杉並区ホームページに事業者名を掲載
- ✓ 認定証・ステッカーを交付、名刺にロゴ表示
- ✓ 施工能力等審査型総合評価方式で加点



認定事業者の主な取組

- ✓ 太陽光発電（3kW以上）の導入
- ✓ 再生可能エネルギー100%電力を使用
- ✓ 電気自動車等、次世代自動車の導入



現在の認定事業者数：**18社**

認定事業者の環境配慮の取組を
広く発信していきます！



杉並区における脱炭素に向けた取組

すぎなみエコチャレンジ



- ✓参加登録は区ホームページから電子申請にて申請可能
- ✓10月～12月の3か月間、電気とガスの使用量を減らす省エネ行動にチャレンジ！
- ✓前年同期間と比べて削減できた場合、削減率に応じたインセンティブを付与



省エネルギー診断【都】



- ✓診断員が事業所を直接訪問
- ✓現地での診断時間は60～90分程度
- ✓室内の明るさや室温を計測し、エネルギーの無駄を見つけ、具体的な省エネ対策を提案

ぜひご活用ください！



杉並区における脱炭素に向けた取組



環境負荷軽減促進優遇

区内中小事業者が利用する中小企業資金融資の用途に、省エネ設備、再エネ設備、低燃費車等の導入経費が含まれる場合に利率を優遇する制度。事業者が負担する利率が **0.2%引き下げ**



対象となる資金

普通資金、小規模企業小口資金、経営基盤強化資金、創業支援資金、新事業展開資金

対象となる設備

省エネ設備		再エネ設備			車両
照明機器 (LED照明器具等)	高効率の空調設備 (エアコン等)	太陽光発電 システム	太陽熱利用 システム	蓄電池	低燃費車、低公害車 (電気自動車等)

目次

- 1 気候変動対策を取り巻く状況
- 2 杉並区の動向
- 3 事業者を取り巻く環境の変化
- 4 杉並区における脱炭素に向けた取組
- 5 産業分野における気候変動対策の重要性

産業分野における気候変動対策の重要性

 環境変化	 対応策	 期待される効果
①エネルギー価格の高騰	・ LED照明や高効率空調への更新 ・ 断熱改修 ・ 太陽光発電等の再エネ導入	・ 光熱費の削減 ・ エネルギー価格変動の影響軽減
②気候変動リスクの増大 (猛暑・豪雨など)	・ 断熱化や遮熱対策 ・ 熱中症対策の強化 ・ 浸水対策	・ 従業員の安全確保 ・ 事業継続力（レジリエンス）の向上
③脱炭素への対応要請の拡大	・ CO₂排出量の把握・削減 ・ 省エネ経営の推進	・ 取引先からの要請への対応 ・ 企業価値・信頼性の向上



気候変動への対応は、コスト削減やリスク低減、企業価値の向上など、事業者の持続的な成長と競争力強化につながる重要な経営戦略の一つとなっている。